

食品ロス削減の先進事例

1. 住民・消費者への啓発

・「食品ロスゼロチャレンジ事業」 愛媛県

「家庭系食品ロス」について考えてもらい、各家庭の中で「食品ロスゼロ」を目指すため、家庭から出た1週間分の食品ロスを「食品ロスゼロシート」に記録してもらい、事業を実施。写真を撮って応募すると、抽選でオリジナル保冷バッグが当たる。

・「京の食品ロスゼロ検定」の実施 京都府京都市

食品ロスの現状や食品ロス削減に役立つ行動などをクイズ形式で学ぶ「京の食品ロスゼロ検定」の特設サイトを開設。検定問題は、若者の視点を生かして食品ロス削減を発信するため地元の大学と連携して作成。全問正解して応募すると抽選でギフトカードがもらえる。

・地元の高校生と連携した啓発動画の作成・公表 兵庫県姫路市

市内の高等学校の協力を得て日常の中に潜む食品ロス問題を考え、行動を起こす学生の様子を啓発動画を作成、啓発を実施。

・エコクッキング動画による啓発 福島県福島市

同市の食品ロスの現状を発信するとともに、家庭で食品ロスになりがちな食材の保存方法や調理方法を、冷蔵庫整理術を伝授する専門家に食品ロス削減アドバイザーとして活動いただき、連携して動画による啓発を実施。

2. 災害用備蓄食品の有効活用

・防災備蓄食品を含む未利用食品マッチングシステムの活用 東京都

都内の都下の区市町村や都の防災備蓄食品とフードバンクをマッチングするシステムを、2021年4月から本格運用開始。食品情報の登録、閲覧、申込を当該システム上で一括して行うことが可能。

・令和4年度の備蓄食料の無償配布 神奈川県横浜市

地域防災拠点で備蓄している食料を更新する際に、賞味期限内の備蓄食料は、地域防災拠点での活用や法人・団体への無償配布などを実施。賞味期限が切れた備蓄食料は、資源化（肥料化・飼料化）。

・食品ロス削減イベントでの備蓄食品の有効活用 岐阜県各務原市

「食品ロス削減イベント 2022」で、同市内防災倉庫で備蓄している防災備蓄食のうち、入れ替えて役割を終えたものを無料で配布。また、消費者庁食品ロス削減推進サポーターに認定され

た学生らによる食相談会の実施や配布する防災食を使ったリメイクレシピ紹介なども実施。

・廃棄予定の災害備蓄食料の寄贈 栃木県下野市

食品ロス削減や生活困窮者支援等の観点から、市が保有する期限切れの近い災害用備蓄食料を、フードバンク団体等へ提供。

・災害時用備蓄資料を給食に活用 東京都足立区

子供たちに災害に対する備蓄の重要性を伝えることを狙いとして、災害時用備蓄食料を活用し、おいしく開発した給食メニューを提供。また、防災イベント等で、賞味期限間近の災害時用備蓄食料を活用したメニューの公開や、試食をする機会も提供。

3. フードバンク活動との連携

・事業系食品ロス削減マッチングサービスの開始 岡山県

事業系の食品ロスの効果的な削減を推進するため、未利用食品を提供したい事業者と提供を受けたいフードバンクをタイムリーに繋ぐことができるマッチングサービス（おかやまフードトリップ）の提供を開始。

・市内各地でフードドライブ促進のため活動物品の貸出 神奈川県横浜市

フードドライブの促進に向け、同市内の地域のイベントなど様々な場面で、フードドライブ活動のための物品を貸出。また、フードドライブの実施方法や、実際に実施している施設なども、同市ホームページで紹介。

・地元のフードバンクと連携協定 千葉県船橋市

特定非営利活動法人フードバンクふなばしと連携協力に関する協定を締結し、「フードバンク事業」や「食品ロス対策」のさらなる周知啓発と推進、生活困窮者への安定的な食料支援を目指す。

4. 子供への啓発・教育

・紙芝居やダンスを通じて、幼児へ食品ロス削減を呼びかけ 岩手県

岩手県 3R 推進キャラクター「エコロル」が県内の保育施設等に出向き、食品ロスの削減に関する紙芝居やダンスを通じて 3R について楽しく学ぶ訪問活動を実施。

・こどもモットイナイ大作戦事業の実施 静岡県浜松市

小学生が夏休み期間中に「食事の食べきり」などを体験することで、食品ロス等への理解を深め、ごみを減らし、環境にやさしい暮らしを学ぶ事業を実施。本事業は、毎年度実施している。

・児童向け冊子の作成 静岡県藤枝市

「食品ロス問題」について、小学4年生の児童向けにイラストを用いたり、身近な例示などを取り入れたりすることで、わかりやすく学ぶことを目的とした冊子を作成。

5. 飲食店等での啓発促進

・カレンダーを活用した飲食店での啓発 長崎県

食品ロスの削減に取り組む飲食店や小売店等を九州食べきり協力店として登録し、県内の小中学生を対象に「食品ロス削減ポスターコンテスト」の受賞作品を活用した啓発資材（カレンダー）を配布。

・外国人向け多言語メッセージカードの配布 大阪府大阪市

外国人向けに食品ロス削減を啓発するため、多言語メッセージカードを作成し、観光案内所等で配布。

・新宿区食品ロス削減協力店ガイドブックの公表 東京都新宿区

平成30年度から食品ロス削減協力店登録制度を実施。また、「宿区食品ロス削減協力店ガイドブック」を作成し、食品ロス削減に積極的に取り組む事業者と、その取り組みを掲載し、消費者向けに当該店舗の積極的な利用をいただくよう紹介。

6. 食品ロスの実態把握

・アプリを活用した家庭での食品ロスの状況調査 福岡県福岡市

同市居住201名のモニターに協力いただき、10月1日から31日までの1か月間、家庭での食品ロスの状況を調査。調査手法は、神戸市と「NPO法人ごみじゃぱん食品ロスチーム」が開発した無料アプリ、「食品ロスダイアリー」を活用。

7. 食品関係事業者との連携

・小売店における消費者向け食品ロス削減の実証事業 大阪府大阪市

令和4年度に、包括連携協定を締結している地元の小売事業者の協力を得て、店舗従業員と、食品ロスについて学ぶ管理栄養士養成大学などの大学生と一緒に考えた食品ロス削減手法を用いた実証実験等を実施。

・堺・ごみ減量4R大作戦！食品ロス削減に向けた連携協定を締結 大阪府堺市

同市全体でごみ減量に集中的に取り組むプロジェクト「堺・ごみ減量4R大作戦」の一環として、フードシェアリングサービス「TABETE」を運営する株式会社コークッキングと相互の資源を活

かし、飲食店等の食品ロスの削減及び市民意識の向上を目的として連携協定を締結。

・事業者・大学と連携し余った農産物の有効活用 埼玉県東松山市

様々な事業者・大学と連携し、同市周辺の JA 農産物直売所で売れ残った新鮮な農産物を、連携の鉄道会社の列車で都心の池袋駅に輸送。「TABETE レスキュー直売所」を駅構内に設置し、仕事終わりの通勤客等に再販売、また、一部の農産物は子ども食堂へ無償提供。

・食品スーパーにおける食品ロス削減効果の検証 京都府京都市

食品スーパーと協働し、値引き商品の購入を促す啓発資材で、見切り商品の購入を促進した結果、対象品目の約 10%の廃棄抑制効果を確認。

8. その他

・佐賀県食品表示責任者制度の事業者へ情報共有 佐賀県

佐賀県食品表示責任者制度に登録している食品関連事業者に対し、食品ロス削減の観点から、安全性に係る事項以外で誤表記があった場合、廃棄せずにポップシール又はネックリンガーにより簡便に修正する方法などを周知啓発。

・食品ロス削減のための商慣習見直し事例による事業者啓発 富山県

商慣習の見直しを促進するため、納品期限の緩和や過剰在庫の解消等に取り組む県内外の事業者へ協力いただき、事例集を作成、公表し、事業者向け研修会も実施。

・余った食品がポイントに「フードシェア・マイレージ」 埼玉県さいたま市

家庭で余った食品を地域の施設や店舗に持ち込み（寄付）、食品ロスを削減するご協力いただいた住民等には、加盟店でのお買い物などに使える「地域ポイント」を付与する「フードシェア・マイレージ」の取組を実施。持ち込んだ食品は、地域の団体を経由して福祉施設などに寄付。

参考資料

消費者庁 HP

令和 4 年度 地方公共団体における食品ロス削減の取組について<事例紹介> 消費者庁

令和 3 年度 地方公共団体における食品ロス削減の取組について<事例紹介> 消費者庁